

「政治の日常化」と市民セクター

神奈川ネットワーク運動の実践から

角 一典（北海道大学）

60 年代後半、公害闘争などをきっかけとして日本各地に革新自治体が叢生した。しかし革新自治体は、議会における少数与党の問題など、政策の実現に対してさまざまな困難を抱えていた。それに対処する方策として、革新首長たちは選挙での勝利の原動力となった大衆にその光明を見出そうとした。美濃部都政が「都民党」と謳ったのはその典型的な例といえる。そうした背景の下、革新自治体を支える理念の一つとして「市民参加論」が盛んに主張されるようになった。革新首長たちによってその理念はいくつか試みられはしたが、しかしながらその理念の実現は、必ずしもうまくいったとは言いがたい。実質を伴わないままに言葉だけが一人歩きしたということもあるが、他方で市民の側での首長依存・自治体依存の存在も無視できないだろう。その後市民参加や住民参加といった言葉は、保革を問わずスローガンとして用いられる。しかし、自治体によって設定される市民参加・住民参加は、設定する側の意図がどうであれ、結局のところその実質を減殺するもの、もしくは失わせるものでしかないようにみえる。

一方で、中央政府および地方自治体の財政が危機的な状況を迎えつつある今日、解決すべき急務の課題が山積している。例えば福祉についてみれば、高齢化社会の到来と同時に、女性の社会参加に伴う諸々の支援など、多面的な福祉の充実が求められている。介護保険の導入に見られるように、中央政府による画一的な保障制度が限界を見せ、「地域のニーズに促した」形での福祉の充実が今日のトレンドになっているようであるが、反面地域格差等の問題の指摘もあり、また、地方自治体の財政赤字がバブル期以降急速に増加している中、介護保険制度の維持が危ぶまれる地域もある。近代国家は、市場の論理で動く民間セクター、そして市場では供給できない財を供給するとともに市場の失敗を補う公的セクターの二つに基盤を置いていた。しかし、深刻な財政危機は、公的セクターの持つ能力を著しく低下させるとともに、他方で天下りや談合、官官接待など、公的セクター自身が構造的矛盾を制御できなくなっている状態でもある。

こうした諸矛盾を解決するために、既存の方法とは違った新たな道が必要になっているように思われる。ローカルパーティを自称する神奈川ネットワーク運動（以下神奈川ネット）の実践には、新たな道を示す道標が垣間見られる。生活クラブ生協を基盤として地方議会への進出を果たしたことにより注目を集めた神奈川ネットは、ローテーション制や歳費管理など、分権型の組織原理にフォーカスが合わされやすいが、むしろ注目すべきはその日常的活動である。ここでは、ワーカーズコレクティブ、ミニフォーラム、リサイクルショップ、女性・市民バンクの 4 つの活動に注目してみよう。

1. ワーカーズコレクティブ

生活クラブ生協から端を発して、現在では福祉を中心にさまざまな分野にその活動範囲を広げているワーカーズコレクティブだが、神奈川ネットでも、生活クラブ生協から独立した独自のワーカーズコレクティブを形成している。1998 年の時点で、神奈川ではおよそ 4200 人、130 のワーカーズコレクティブで、出資金の総額は 2 億 6000 万円、年間の総事業高が 26 億円になっている。ホームヘルパーについてみれば、神奈川県内では、公的福祉によるものが 400 万時間に対して、ワーカーズコレクティブによるものが 60 万時間となっている。公的福祉との違いは、非営利事業のためコストが非常に安いこと、画一的ではない、個人のニーズに合ったサービスが可能なことなどである。

2. ミニフォーラム

地域に発生した問題に対して、従来は主に「請願・陳情」が多用されてきた。しかしこの「請願・陳情」型政治は、住民を政策形成の外部に留めている。神奈川ネットのミニフォーラムは、参加型政治の実践の一つである。地域に発生した問題が住民から提起された際、当該地域の住民に集まってもらい、また場合によっては、当該問題の行政担当者呼んで、対話の中から解決の道を模索するのである。厚木で初めて行われたミニフォーラムは、現在各地域ネットによって実践されている。こうしたミニフォーラムは、1 回で終了するような問題もあれば、10 数回にもわたる場合もある。対話を重視し、合意形成を重視する神奈川ネットならではの活動である。

3. リサイクルショップ

神奈川ネットは、歳費管理や相互の連絡調整を行う上部組織と、市町村または行政区ごとに独立した地域ネットがあり、地域ネットが活動の中心を形成している。神奈川ネットでは設立 15 周年事業として、「We 21 Japan」を設立し、各地域ネットに一つの割合でリサイクルショップ「We 21 Shop」を設立することを目標とし、収益金を発展途上地域の女性の自立を支援するために使うこととした。将来的には 100 店舗を目標とし、トランスナショナルな市民活動の一環として持続的な支援体制の構築を目指している。こうした神奈川ネットの方針に大半の地域ネットは賛同したが、鎌倉においては、リサイクルショップの名称を「みどりショップ」とし、収益を市内の緑トラスト基金 3 団体に分配している。このように地域ネットの自律性が高いのも、神奈川のネットの特徴である。

4. 女性・市民バンク

ワーカーズコレクティブは組合形式で出資金を集め、出資者が自ら活動する。それゆえ活動は小額の資金で可能であるが、場合によっては不足する資金を民間金融機関から借りなければならないこともある。その場合は、主に議員の名で借入を行うことになる。これは「一介の主婦」が資金を調達することの困難さを物語るものでもあり、また議員にとっては、少なからぬリスクと背負うことでもある。こうした困難を乗り越えるために、自分たちで自分たちの銀行を作ってしまうというのが女性・市民バンクの発想である。出資金は、2/3 は会員向けに融資し、残りは金融機関で運用する形態をとる。この活動も、非営利・自主管理の原則が守られている。

こうした諸活動から得られたものを政策化し、議会に反映させて、市民セクターの活動に貢献しようとするのが、神奈川ネットの政治である。日常的活動と政策化の反復運動が神奈川ネットの活動原理の一つを構成している。ここにおいては、日常的活動そのものが政治の一部である。神奈川ネットの実践は、市民参加によって地域に散在する人的資源を集約することで、さまざまな問題に対して、市場の論理に依存することなく、また政府に依存することもない、市民自治による問題解決の道が見えてくることを示唆している。第三のセクターである市民セクターの活力の充実が、すなわち神奈川ネットの示す道標である。福祉にとどまらず、市民セクターの活動による問題解決の可能性は広範に広がっているように思える。市場の倫理に左右されず、また公的セクターにすべてを依存することのない、市民セクターの活動こそが、構造的限界に達しつつある今日の社会システムを再活性化する希望の道なのではないだろうか。神奈川ネットの活動からは、市場と政府、そして市民セクターの 3 者による対抗的な相補関係の構築の可能性が見えてくる。市場によってまかなうことのできないものを、公的セクターをうまく道具として使いながら提供していくことが、市民セクターに求められている。

しかし、その道のりは平坦ではない。ロバート・オーウェンらの実践に代表されるように、初期社会主義の試みはことごとく市場の圧力に負けた。そして、政府によるさまざまな規制も、市民セクターにとっては足かせとなるに違いない。これらのハードルを乗り越える術を、ネットをはじめ市民セクターで活動する人々は、実践の中から模索していかなければならない。また、市民セクターの活動は万能ではなく、その範囲は限られたものともなるだろう。ネットの「ローカル」に対するこだわりは、市民セクターのあるべき姿（すべての市民セクターがこれにあてはまるわけではないが）を我々に示唆しているように見える。地域における地道な活動こそが、ネットのような市民セクターの最大の強みである。

神奈川ネットの諸活動が、他の組織に参考とされることも多くなっている。身近な課題に対して、要求によって実現を目指すのではなく、みずからの実践によってモデルを形成し、それを伝播・拡大させる。要求によってニーズを実現するのではなく、自ら実践することによって可能性を拓いていこうとする姿勢、ここに自己責任による自己決定という政治の原点が見えてくる。市民参加論に欠けていたものは、こうした、実践に依拠して決定を行うことを真摯に追及しつづける姿勢だったように思われる。

議会による政権交代の可能性は、「革命の日常化」を実現した。そして今日では、さらに進んで「政治の日常化」が模索されている。これまで政治の概念は、きわめて限られた領域に適應されてきた。多くの市民は政治領域から疎外され、地域問題に対しては「お願い」「要求」にとどまる度合いが高かった。しかし現実には、政治領域は市民の周りに広範に広がっており、自己責任による自己決定が必要とされる場はとても広い。神奈川ネットの活動は「政治の日常化」実現に向けての一つの道である。「政治の日常化」とはすなわち自治の領域の拡大を意味している。代表制に還元されない政治領域の構築、神奈川ネットの、そして市民セクターの活動はここにこそ意義があるように思われる。地方自治法の改正により議案提出権を有する地域ネットが増加し、議場でも神奈川ネットの注目度は上がっている。しかしながらそうした議案の形成には、日ごろの地道な活動を欠くことはできないのである。